

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上 場 会 社 名 光洋精工株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6473

本社所在都道府県

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	220,965	7.5	4,896	58.6	4,436	40.5
13年 9月中間期	205,516	5.0	3,087	42.4	3,156	34.6
14年 3月期	404,294		3,409		4,724	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5,346	3,620.1	27.26	22.36
13年 9月中間期	143	-	0.73	0.67
14年 3月期	1,872		9.54	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 838 百万円 13年 9月中間期 885 百万円 14年 3月期 1,304 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 196,156,058 株 13年 9月中間期 196,158,556 株 14年 3月期 196,157,137 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	461,667	102,253	22.1	521.30
13年 9月中間期	461,829	98,032	21.2	499.76
14年 3月期	479,261	99,945	20.9	509.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 196,151,447 株 13年 9月中間期 196,158,737 株 14年 3月期 196,152,923 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	5,478	11,536	335	40,268
13年 9月中間期	3,631	22,266	7,063	29,506
14年 3月期	22,049	30,103	13,485	46,849

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

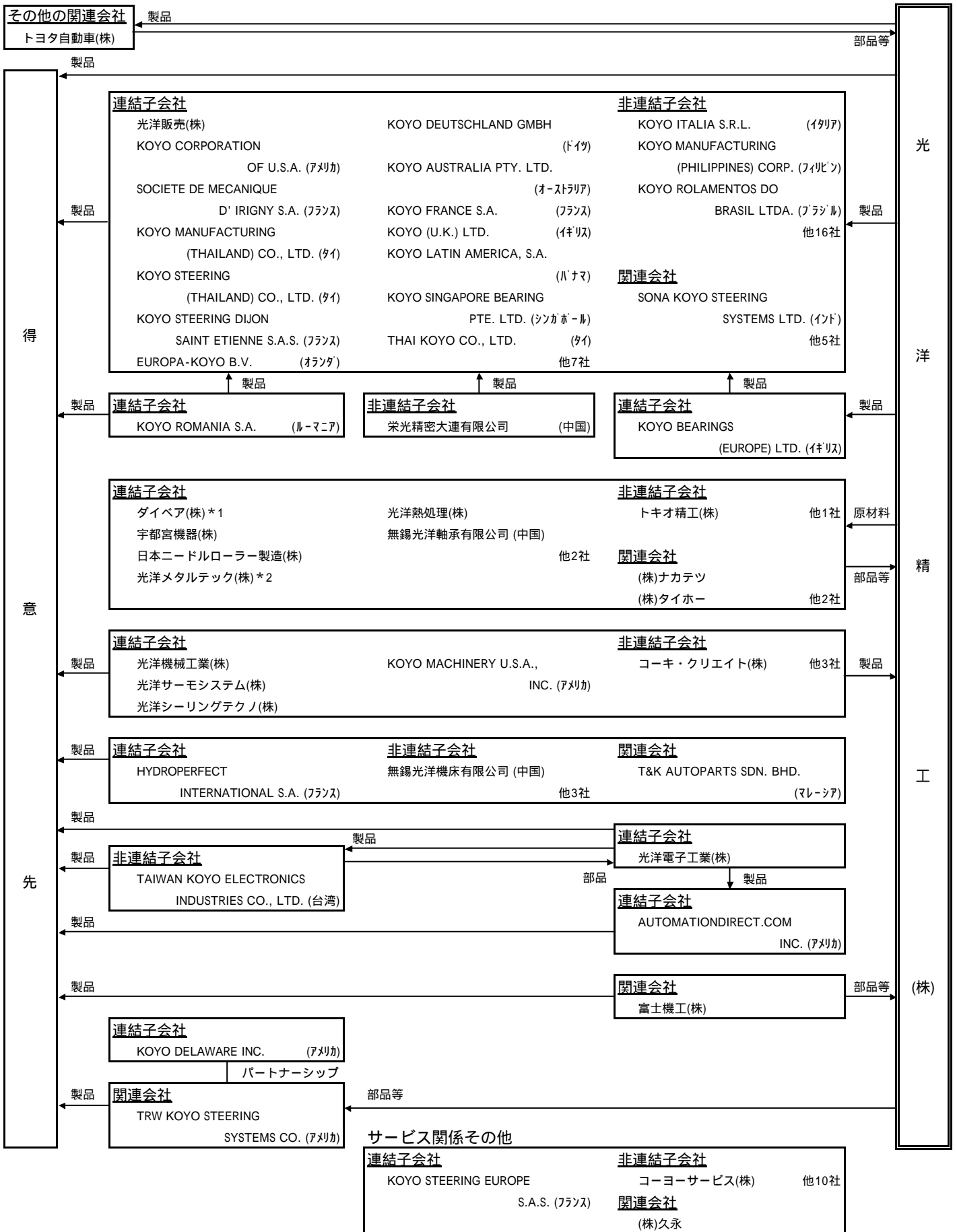
2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	440,000	7,700	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 59 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



*1 (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

*2 平成14年10月1日付にて、光洋精圧(株)と伊勢精機(株)が合併したことにより、光洋メタルテック(株)が発足しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがいを大切にする。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

品質・コスト競争力の確保

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続および今後の事業展開のための内部留保の充実を基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国・アジア向けを中心に輸出が増加したなかで、調整局面も一巡し回復軌道を辿るかに思われましたが、依然として個人消費は力強さに欠け、設備投資も低調な状況が続くなど、全体として緩慢な足取りで推移いたしました。

海外におきましては、自動車販売台数の増加などに見られるように個人消費が景気を支えた米国経済は比較的堅調ではありましたが、欧州経済は極めてゆるやかな回復にとどまりました。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては生産体制の一層の効率化に努めるとともに、品質管理体制の強化および販売体制の整備に取り組んでまいりました結果、当中間期の連結売上高は2,209億65百万円と前年同期に比べ154億49百万円、率にして7.5%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、1,049億17百万円と前年同期に比べ3.5%の伸びとなりました。国内は一般市販向けが低調であったことから前年同期なみにとどまりましたが、海外においては北米を中心として増収となりました。

ステアリング部門では、省エネルギー対応型製品の販売拡大にともない、主に欧州において順調な伸びを示し887億96百万円と前年同期比20.7%の増収となりました。

その他の部門では、工業炉等が減少し272億51百万円と前年同期比10.9%の減収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加やコスト削減の効果などにより連結経常利益は44億36百万円と前年同期に比べ40.5%の増益となりました。また連結中間純利益は厚生年金基金の代行部分返上益を計上したことなどもあり53億46百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは54億78百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ18億47百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは115億36百万円の資金の減少であり、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ107億30百万円の増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは3億35百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ73億99百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額の減少を加減算しました結果、当中間期末における現金及び現金同等物は402億68百万円となり、前年同期に比べ107億61百万円の増加となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向をはじめ世界経済の情勢を見わたしますと、株価や原油価格の動きなど不安定要因は多く、また国内におきましても個人消費や設備投資等の内需拡大には引き続き懸念材料が残るなど、さらに不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、顧客ニーズおよび地球環境保全に適応した製品の技術開発や品質管理体制の充実を図ってまいりますとともに、より一層のコスト競争力強化に取り組み、経営環境の変化に対応できる強固な収益基盤の確立に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高4,400億円、連結経常利益77億円、連結当期純利益60億円を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>241,676</u>	<u>238,046</u>	<u>248,820</u>
現金及び預金	40,689	28,055	43,238
受取手形及び売掛金	113,026	109,168	103,586
有価証券	152	2,030	4,149
棚卸資産	69,520	81,126	78,585
繰延税金資産	4,931	4,912	4,667
その他	13,874	13,341	15,256
貸倒引当金	518	588	664
<u>固定資産</u>	<u>219,990</u>	<u>223,782</u>	<u>230,441</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>170,224</u>	<u>173,734</u>	<u>177,031</u>
建物及び構築物	44,265	44,659	45,567
機械装置及び運搬具	84,169	83,726	90,013
工具器具備品	6,037	5,961	5,939
土地	27,388	27,170	27,470
建設仮勘定	8,362	12,215	8,041
<u>無形固定資産</u>	<u>1,760</u>	<u>1,320</u>	<u>1,432</u>
連結調整勘定	-	18	-
その他	1,760	1,302	1,432
<u>投資その他の資産</u>	<u>48,005</u>	<u>48,727</u>	<u>51,977</u>
投資有価証券	26,133	24,005	26,162
出資金	8,746	8,230	9,317
長期貸付金	1,029	914	1,022
繰延税金資産	10,924	14,559	13,986
その他	2,617	3,067	2,923
貸倒引当金	414	392	399
投資損失引当金	1,032	1,656	1,036
<u>繰延資産</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>-</u>
<u>資産合計</u>	<u>461,667</u>	<u>461,829</u>	<u>479,261</u>

(注)	当中間期	前年中間期	前期
1. 受取手形割引高	1,510百万円	1,302百万円	1,146百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	48百万円	67百万円	63百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	353,931百万円	340,350百万円	352,487百万円
4. 保証債務	1,600百万円	2,278百万円	3,038百万円
経営指導念書差入	375百万円	494百万円	531百万円
5. 自己株式の数	23,737株	447株	6,261株
6. 連結子会社の所有する 親会社株式の数	-株	16,000株	16,000株

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>235,143</u>	<u>224,867</u>	<u>253,075</u>
支払手形及び買掛金	82,413	89,975	95,688
短期借入金	85,561	84,530	83,351
一年以内返済長期借入金	5,869	5,356	4,726
一年以内償還社債	5,000	10,000	15,000
一年以内償還転換社債	19,999	-	19,999
未払金	11,238	12,105	12,409
未払費用	18,361	18,163	16,488
未払法人税等	3,629	1,302	1,908
その他	3,068	3,434	3,502
<u>固定負債</u>	<u>115,556</u>	<u>129,871</u>	<u>117,171</u>
社債	30,000	25,000	20,000
転換社債	20,000	39,999	20,000
長期借入金	23,206	14,770	27,044
繰延税金負債	1,186	1,268	1,206
退職給付引当金	38,387	46,930	46,927
役員退職慰労引当金	978	1,202	1,326
連結調整勘定	210	-	5
その他	1,587	699	661
負債合計	350,699	354,738	370,247
少数株主持分	8,714	9,058	9,068
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>25,893</u>	<u>25,893</u>	<u>25,893</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>22,367</u>	<u>20,138</u>	<u>17,533</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,610</u>	<u>2,020</u>	<u>2,912</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>9,269</u>	<u>10,674</u>	<u>7,046</u>
<u>自己株式</u>	<u>13</u>	<u>10</u>	<u>13</u>
資本合計	102,253	98,032	99,945
負債少数株主持分及び資本合計	461,667	461,829	479,261

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1 から 14.9.30 まで)	前 年 中 間 期 (13.4.1 から 13.9.30 まで)	前 期 (13.4.1 から 14.3.31 まで)
売 上 高	2 2 0 , 9 6 5	2 0 5 , 5 1 6	4 0 4 , 2 9 4
売 上 原 価	1 8 5 , 5 5 9	1 7 3 , 1 9 8	3 4 1 , 9 3 7
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>3 5 , 4 0 6</u>	<u>3 2 , 3 1 8</u>	<u>6 2 , 3 5 6</u>
販売費及び一般管理費	3 0 , 5 1 0	2 9 , 2 3 0	5 8 , 9 4 6
<u>営 業 利 益</u>	<u>4 , 8 9 6</u>	<u>3 , 0 8 7</u>	<u>3 , 4 0 9</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	2 3 6	2 8 0	5 9 9
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8 3 8	8 8 5	1 , 3 0 4
雑 収 入	7 0 9	9 4 6	3 , 5 8 2
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 , 6 3 4	1 , 8 9 9	3 , 6 0 7
雑 損 失	6 0 8	1 4 2	5 6 5
<u>経 常 利 益</u>	<u>4 , 4 3 6</u>	<u>3 , 1 5 6</u>	<u>4 , 7 2 4</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1 5 8	3 1 7	3 6 8
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	8 , 8 7 9	-	-
そ の 他	1 2 7	7 5	4 8 8
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	8 4 9	2 2 7	5 3 2
有 価 証 券 等 評 価 損	2 8	1 , 5 0 3	2 , 1 4 1
そ の 他	9 2 1	7 7 1	2 , 3 6 3
<u>税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益</u>	<u>1 1 , 8 0 1</u>	<u>1 , 0 4 7</u>	<u>5 4 3</u>
法人税、住民税及び事業税	3 , 6 4 6	1 , 2 5 1	2 , 8 5 6
法 人 税 等 調 整 額	2 , 9 2 1	5 0 8	4 7 5
少 数 株 主 利 益	1 1 3	1 6 1	3 4
<u>中 間 (当 期) 純 利 益</u>	<u>5 , 3 4 6</u>	<u>1 4 3</u>	<u>1 , 8 7 2</u>

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1 から 14.9.30 まで)	前年中間期 (13.4.1 から 13.9.30 まで)	前 期 (13.4.1 から 14.3.31 まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>
資本剰余金中間期末(期末)残高	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>17,533</u>	<u>22,097</u>	<u>22,097</u>
利益剰余金増加高	<u>5,771</u>	<u>143</u>	<u>-</u>
中間(当期)純利益	5,346	143	-
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	424	-	-
利益剰余金減少高	<u>938</u>	<u>2,102</u>	<u>4,563</u>
配 当 金	588	588	1,176
役 員 賞 与	252	271	271
連結子会社の増加に伴う減少額	81	1,242	1,242
持分法適用会社増加に伴う減少額	15	-	-
中間(当期)純損失	-	-	1,872
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>22,367</u>	<u>20,138</u>	<u>17,533</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔 14.4. 1 から 14.9.30 まで 〕	〔 13.4. 1 から 13.9.30 まで 〕	〔 13.4. 1 から 14.3.31 まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,801	1,047	543
減価償却費	12,011	11,749	23,387
有価証券売却益	1	-	9
退職給付引当金の増加額(減少額)	8,535	294	82
持分法による投資利益	838	885	1,304
売上債権の減少額(増加額)	10,112	1,988	11,447
棚卸資産の減少額	8,131	969	6,180
仕入債務の減少額	9,944	9,718	11,561
受取利息配当金	236	280	599
支払利息	1,634	1,899	3,607
役員賞与の支払額	288	313	313
その他	5,197	2,068	2,918
小 計	8,820	8,820	28,540
利息及び配当金の受取額	297	1,111	2,575
利息の支払額	1,715	1,978	3,724
法人税等の支払額	1,923	4,322	5,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,478	3,631	22,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	286	282	643
定期預金の払戻による収入	253	448	850
有価証券の取得による支出	61	59	119
有価証券の売却による収入	59	1,063	1,123
固定資産の取得による支出	15,653	19,978	28,660
固定資産の売却による収入	4,721	853	1,271
投資有価証券の取得による支出	558	3,654	5,126
貸付による支出	26	254	278
貸付金の回収による収入	87	231	379
その他	72	634	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,536	22,266	30,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,594	7,930	3,836
長期借入による収入	1,473	2,126	17,276
長期借入金の返済による支出	3,750	2,187	6,175
社債の発行による収入	10,000	-	-
社債の償還による支出	10,000	-	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	105	161
自己株式の増加額	5	0	2
親会社による配当金の支払額	588	588	1,176
少数株主への配当金の支払額	60	111	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	7,063	13,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	71	411
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	6,631	11,500	5,842
現金及び現金同等物の期首残高	46,849	40,490	40,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	516	516
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,268	29,506	46,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は41社(国内16社、海外25社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

【 主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス) 】

なお、光洋軸承大連有限公司(中国)は、前期において連結子会社でありました光洋(大連)精密軸承有限公司(中国)を吸収合併したため、当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社4社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ))に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当中間期より、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)について、重要性が増したため持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金勘定	40,689百万円	28,055百万円	43,238百万円
有価証券勘定	152百万円	2,030百万円	4,149百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	452百万円	459百万円	418百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	121百万円	119百万円	120百万円
現金及び現金同等物	40,268百万円	29,506百万円	46,849百万円

(追加情報)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識しております。

2. 中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前年中間期および前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

リ　　ス　　取　　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	5,577	523	5,053	1,135	290	844	1,129	357	772
工具器具 備	2,650	1,496	1,153	3,520	2,114	1,405	3,585	2,280	1,305
合　　計	8,228	2,020	6,207	4,655	2,405	2,250	4,715	2,637	2,078

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1年以内	1,046百万円	662百万円	635百万円
1年超	5,170百万円	1,602百万円	1,452百万円
(合計)	(6,217百万円)	(2,265百万円)	(2,088百万円)

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	443百万円	374百万円	723百万円
減価償却費相当額	443百万円	374百万円	723百万円

減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	6,839	11,348	4,508
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	121	130	9
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	299	268	31
合 計	7,379	11,866	4,486

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	274
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,304

前年中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,329	10,825	3,495
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	121	136	14
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	307	269	38
合 計	7,877	11,350	3,472

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	266
マネー・マネージメント・ファンド	210
公社債投信	1,700
合 計	2,176

前期(平成14年3月31日現在)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株 式	6,846	11,879	5,033
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	121	130	9
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	309	275	33
合 計	7,396	12,405	5,009

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287
マネー・マネージメント・ファンド	30
コマーシャルペーパー	3,998
優先出資証券	1,000
合 計	5,317

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間期(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。

前年中間期(平成13年9月30日現在)

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価および評価損益並びに契約額の記載を省略しております。

前期(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

14年9月中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) (単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,100	64,029	22,441	11,394	220,965	-	220,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,368	999	608	2,076	42,052	(42,052)	-
計	161,468	65,028	23,050	13,470	263,018	(42,052)	220,965
営業費用	156,076	66,279	23,106	12,846	258,308	(42,239)	216,069
営業利益	5,392	(1,250)	(56)	624	4,709	186	4,896

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

13年9月中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで) (単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	125,222	50,855	17,874	11,563	205,516	-	205,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,986	995	683	2,022	36,688	(36,688)	-
計	158,208	51,851	18,558	13,586	242,205	(36,688)	205,516
営業費用	155,166	50,900	18,928	13,005	238,000	(35,571)	202,429
営業利益	3,042	950	(369)	580	4,204	(1,117)	3,087

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

14年3月期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位 百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去 又全 は社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	250,212	97,457	34,464	22,158	404,294	-	404,294
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,637	1,836	1,269	3,937	75,681	(75,681)	-
計	318,850	99,294	35,733	26,096	479,975	(75,681)	404,294
営業費用	312,329	100,358	36,900	25,416	475,005	(74,120)	400,884
営業利益	6,521	(1,064)	(1,166)	680	4,970	(1,560)	3,409

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

14年9月中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	62,880 百万円	26,186 百万円	24,180 百万円	113,246 百万円
連結売上高				220,965 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.5%	11.9%	10.9%	51.3%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

13年9月中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	49,841 百万円	20,694 百万円	23,061 百万円	93,598 百万円
連結売上高				205,516 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.2%	10.1%	11.2%	45.5%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

14年3月期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	95,509 百万円	40,263 百万円	47,068 百万円	182,841 百万円
連結売上高				404,294 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.6%	10.0%	11.6%	45.2%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 光洋精工株式会社

コード番号 6473

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

上場取引所 東大名

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	146,191	4.2	4,219	147.4	4,334	102.5
13年 9月中間期	140,246	3.7	1,705	16.8	2,140	6.9
14年 3月期	286,158		3,881		5,421	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	3,234	298.2	16.49	
13年 9月中間期	812	-	4.14	
14年 3月期	1,788		9.12	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 196,164,058株 13年 9月中間期 196,175,184株 14年 3月期 196,173,137株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	-
13年 9月中間期	3.00	-
14年 3月期	-	6.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	350,117	119,362	34.1	608.50
13年 9月中間期	352,154	115,823	32.9	590.41
14年 3月期	367,131	117,083	31.9	596.85

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 196,159,447株 13年 9月中間期 196,175,184株 14年 3月期 196,168,923株

(13年9月中間期は自己株式を含む)

期末自己株式数 14年 9月中間期 15,737株 14年 3月期 6,261株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	292,000	8,000	5,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>151,900</u>	<u>148,709</u>	<u>162,658</u>
現金及び預金	27,823	15,195	30,919
受取手形	3,203	4,453	3,353
売掛金	82,836	86,139	85,350
有価証券	119	1,819	4,118
棚卸資産	27,216	31,597	28,469
繰延税金資産	1,861	1,634	1,561
自己株式	-	0	-
その他	8,926	8,092	9,107
貸倒引当金	87	224	222
<u>固定資産</u>	<u>198,216</u>	<u>203,445</u>	<u>204,472</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>82,556</u>	<u>87,715</u>	<u>85,505</u>
建物	19,107	19,719	19,687
機械及び装置	40,619	43,616	41,515
土地	16,870	16,870	16,870
その他	5,958	7,509	7,431
<u>無形固定資産</u>	<u>728</u>	<u>556</u>	<u>643</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>114,931</u>	<u>115,172</u>	<u>118,323</u>
関係会社株式	94,474	88,973	90,697
繰延税金資産	8,816	8,602	8,684
その他	24,234	21,960	24,120
貸倒引当金	292	239	276
投資損失引当金	12,302	4,124	4,902
資産合計	350,117	352,154	367,131

(注)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	229,827百万円	226,542百万円	227,716百万円
2.保証債務	20,502百万円	20,647百万円	24,257百万円
保証予約	12,244百万円	7,800百万円	8,805百万円
経営指導念書差入	10,191百万円	8,693百万円	12,616百万円

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>1 4 1, 2 8 1</u>	<u>1 3 2, 3 6 1</u>	<u>1 6 1, 2 3 7</u>
支 払 手 形	4, 8 5 5	1 2, 5 0 1	1 4, 1 4 0
買 掛 金	6 4, 6 1 6	6 0, 5 1 8	6 3, 1 7 6
短 期 借 入 金	3 1, 3 5 0	3 1, 3 5 0	3 1, 3 5 0
一年以内償還社債	5, 0 0 0	1 0, 0 0 0	1 5, 0 0 0
一年以内償還轉換社債	1 9, 9 9 9	-	1 9, 9 9 9
そ の 他	1 5, 4 6 0	1 7, 9 9 1	1 7, 5 7 1
<u>固 定 負 債</u>	<u>8 9, 4 7 3</u>	<u>1 0 3, 9 6 9</u>	<u>8 8, 8 1 0</u>
社 債	3 0, 0 0 0	2 5, 0 0 0	2 0, 0 0 0
転 換 社 債	2 0, 0 0 0	3 9, 9 9 9	2 0, 0 0 0
長 期 借 入 金	1 5, 0 0 0	5, 5 0 0	1 5, 5 0 0
退職給付引当金	2 4, 1 9 8	3 3, 1 6 2	3 2, 9 7 1
役員退職慰労引当金	2 7 4	3 0 7	3 3 9
負 債 合 計	2 3 0, 7 5 4	2 3 6, 3 3 1	2 5 0, 0 4 7
(資 本 の 部)			
<u>資 本 金</u>	<u>2 5, 8 9 3</u>	<u>2 5, 8 9 3</u>	<u>2 5, 8 9 3</u>
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>
<u>資 本 準 備 金</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>3 0, 2 2 0</u>	<u>2 7, 2 6 5</u>	<u>2 7, 6 5 3</u>
<u>利 益 準 備 金</u>	<u>5, 8 6 5</u>	<u>5, 8 6 5</u>	<u>5, 8 6 5</u>
<u>任 意 積 立 金</u>	<u>1 8, 9 5 3</u>	<u>1 8, 9 0 2</u>	<u>1 8, 9 0 2</u>
特別償却準備金	7 8	2 7	2 7
固定資産圧縮積立金	1, 8 6 9	1, 6 5 2	1, 6 5 2
圧縮特別勘定積立金	-	2 1 7	2 1 7
別 途 積 立 金	1 7, 0 0 5	1 7, 0 0 5	1 7, 0 0 5
<u>中間(当期)未処分利益</u>	<u>5, 4 0 1</u>	<u>2, 4 9 6</u>	<u>2, 8 8 4</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2, 5 9 2</u>	<u>1, 9 9 9</u>	<u>2, 8 7 4</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>8</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
資 本 合 計	1 1 9, 3 6 2	1 1 5, 8 2 3	1 1 7, 0 8 3
負債及び資本合計	3 5 0, 1 1 7	3 5 2, 1 5 4	3 6 7, 1 3 1

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	〔14.4.1 から〕 〔14.9.30 まで〕	〔13.4.1 から〕 〔13.9.30 まで〕	〔13.4.1 から〕 〔14.3.31 まで〕
売 上 高	146,191	140,246	286,158
売 上 原 価	128,558	124,321	253,887
売 上 総 利 益	<u>17,633</u>	<u>15,924</u>	<u>32,270</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,413	14,219	28,389
営 業 利 益	<u>4,219</u>	<u>1,705</u>	<u>3,881</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	580	604	703
雑 収 入	579	564	2,443
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	565	578	1,151
雑 損 失	480	155	455
経 常 利 益	<u>4,334</u>	<u>2,140</u>	<u>5,421</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	4	281	282
有 価 証 券 売 却 益	-	-	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	119	156	121
厚生年金基金代行部分返上益	8,879	-	-
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	509	156	388
有 価 証 券 等 評 価 損	21	1,498	2,106
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,400	-	930
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	<u>5,406</u>	<u>923</u>	<u>2,407</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,400	150	1,300
法 人 税 等 調 整 額	227	39	681
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>3,234</u>	<u>812</u>	<u>1,788</u>
前 期 繰 越 利 益	2,166	1,684	1,684
中 間 配 当 額	-	-	588
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	<u>5,401</u>	<u>2,496</u>	<u>2,884</u>

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式

(追加情報)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識しております。

2. 中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、前年中間期および前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

リ　　ー　　ス　　取　　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前　　期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	426	40	385	426	11	414	426	26	400
工具器具備品	1,462	789	672	1,958	1,185	773	2,095	1,348	746
合　　計	1,888	830	1,058	2,384	1,197	1,187	2,521	1,374	1,146

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前　　期
1　年　内	306百万円	317百万円	310百万円
1　年　超	762百万円	880百万円	846百万円
(合　　計)	(1,068百万円)	(1,197百万円)	(1,156百万円)

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前　　期
支 払 リ ー ス 料	167百万円	175百万円	353百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	167百万円	175百万円	353百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有　　価　　証　　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前　　期 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,614	1,267	346	1,614	1,535	79	1,614	1,338	275
関 連 会 社 株 式	1,888	1,536	351	1,888	1,502	386	1,888	2,017	128
合　　計	3,502	2,804	698	3,502	3,037	465	3,502	3,355	147